

働き方のゆくえ

一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授 **大西 隆**

AI業界の裏表

前号では米国における最近のテレワーク事情について、IT企業が、在宅勤務を巡って、原則毎日出社、出社と在宅勤務のハイブリッド型、社員に委ねる、の三通りに分かれていると紹介した。その背景として、社員に定着しているテレワークを否定して出社を強要するアマゾン等の企業には、コロナ禍で好調だった業況が悪化に転じつつあることから、社員の自主的な退職を促すよう圧力をかける狙いがあるとの観測にも触れた。

その後のニュースでは、米IT大手が雇用縮減に動いていることが報じられている。コロナ禍での業務膨張を調整する意図とともに、雇用現場でも人工知能（AI）活用の動きが本格化してきたことが理由のようだ。日経電子版では、カリフォルニア大学バークレー校のコンピューター科学専攻の卒業生が未だにIT大手への就職が決まらず、同級生も何社にも応募したものの内定が得られていないという状況にある、との話を伝えている。

実際、例えばマイクロソフト社は、7月に今年二度目のレイオフを公表、その数は併せて1.5万人を超え、全世界社員の7%に相当するという。

従来から指摘されていたAI活用によって人の労働を代替する効果が、まずAI関連産業自身から始まったということになるのだろうか。確かに、生成AIの実用を考えれば、翻訳、通訳、会議記録作成、さらには、プログラミングから、種々の企画立案といった一定の知能を蓄えた人が行う作業における利用がもっとも直接的である。一方で、AIをロボットなどに装備して肉体を使った作業等の削減を図るためには、さらにアクチュエーション（作動装置）等の様々な応用的研究開発が必要となるから、より複雑な技術開発が必要になり、直ちにというわけにもいかないだろう。そうした事情から、AI産業の雇用環境自体がまずは厳しい試練にさらされたというわけだ。

もちろん、一方で、メタ社（旧フェースブック社）のマーク・ザッカーバーグCEOは超知能（天才的な人間の知能をはるか上回る知能の誕生/シンギュラリティの実現）の開発に向けて、ライバル会社等からのスカウトを含めて数十人のチームを作り、自分のデスクの近くに執務スペースを置くことを明らかにし、そのために数兆円規模の人材確保・開発投資を行うことを表明したという強気のニュースもある。

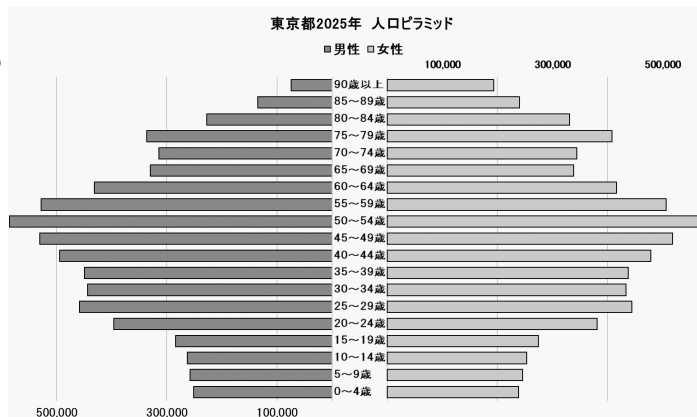
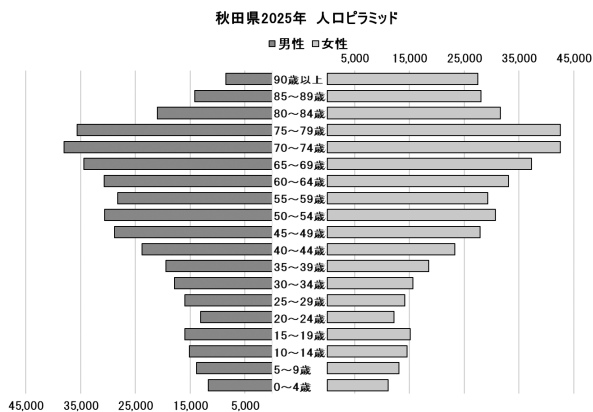
こうしてみると、AI業界では、最先端の研究開発を目指してしのぎを削る競争が続く一方で、開発された技術を使った事業においては合理化が進むということか。

エッセンシャルワーカーはどうなる

IT、あるいはAI業界は、最先端のシステムがインターネットを介して短期間に市場を制覇するというビジネスモデルが作られてきたから、競争は激烈で、ドラスティックな結果を招来しやすいのだろう。

最先端の産業・雇用分野でのこうした動きの一方で、議論される機会が増えているのが、エッセンシャルワーカーの在り方である。日本語では、生活必須職業従事者とでも表現できる、多くの人々にとっては生きていく上でどうしても必要となる業務の従事者である。日本のように極端な人口減少と地域的偏在が起こっている国では問題はより深刻である。

エッセンシャルワーカーという概念に注目が集まったのは、例えば新型コロナウイルス等の感染症流行の際に、優先的ワクチン接種者を誰にするべきかといった議論の際であった。もっとも、こうした場合には、誰が感染しやすく、重症化しやすいのかも接種優先順位議論に影響を及ぼすから、議論はそう単純ではない。それでも、感染症流行という平時ではない状態に欠かせない業務の従事者といえば、健康・医療・介護、医薬品などの製



造や流通従事者等の健康や生活維持、非常時にも社会活動継続が必要との観点から食料品・生活必需品の製造・流通・販売従事者、さらには治安維持、交通、公務関連業務従事者等である。もし異常事態が長引けば、教育・宗教といった社会の発展や安定に関わるより幅広い職業も含まれることになる。

議論が難しいのは、業務、すなわち人々の労働は、全て需要がある、すなわち社会において必要性があるから存在しているわけで、その意味で、エッセンシャル（必須）な仕事と、そうでない仕事を分けることは困難である。それでも生命の危機が迫っている時に、救助に直接関わる業務は何かについて、社会が合意することは不可能ではないのだろう。

秋田県と東京都の比較から見えること

現在の日本社会におけるエッセンシャルワーカー問題は、少し異なる文脈、即ち人口減少によって、労働力も減少することで、生活維持に必要な業務従事者を確保できなくなる地域が出てくるのではないかという問題として提起されている。端的な例は、高齢化によって必然的に医療、福祉、介護分野の需要が強まるが、一方で十分な学修、訓練、そして資格を必要とするこうした分野の専門家を目指す人材にあっては、母数そのものが減少する上、大都市等に集中しがち、という問題である。

既に指摘されているように、日本では人口減少につれて労働力全体が減少する中で、特に地方圏においては、若い労働力（とりわけ女性）の減少が著しく、エッセンシャルワーカーについても、不足する恐れがある。

図は、今年の人口減少率が最大の秋田県と、最

小（唯一人口増加）の東京都の人口ピラミッドである（推計値）。秋田県では20代から30代が大きくえぐれた形になり、東京都では逆にこの年代が、10代から大きく増加しており、域外からの流入が大きいことを物語る。

更に、秋田県では、60代から人口が増加する傾向を示しており、Uターン等が影響しているものと考えられる。つまり、医療、介護等のサービス需要が増加する世代が多いのに対して供給側に当たる世代が少ないという問題が生じている。

このように、我が国におけるエッセンシャルサービスの需給を考える場合には、日本全体に関わる少子高齢化の影響とともに、若青壮年層の地域偏在問題を考えなければならなくなっている。これを踏まえれば、高齢者の医療・介護関連サービスの提供にとどまらず、より広義のエッセンシャルワークについても、地域的充足をも考慮したその在り方に目を向けることが必要だろう。

まずはサービスの在り方の合理化・省力化である。例えば物流などであれば、共同配送、置き配設備等の確保などを進めることが考えられよう。

一方、医療・介護の分野では、日常的な健康増進・管理によって需要縮減を図ることがまず必要となろう。同時に、エッセンシャルワークの希少性、重要性が高い分野では、教育訓練、資格認定等によって従事者の質を向上させることによって給与水準を高め、参入意欲を高めていくことも不可欠である。実は、国土計画協会では今年度、社会を支える労働力の偏在問題をテーマにした研究会を発足させた。専門家とともに各地の首長も参加してくれている。今年度末にその成果を発表する予定である。揺り籠から墓場まで安心して生活でき、かつ働く者が充実感を感じる社会をどう構築していくのかの議論に一石を投じたいと思う。